

新内閣発足に当たっての緊急要望

第45回衆議院議員選挙の結果を受け、鳩山新内閣が発足いたしました。新政権においては「地域主権」の考え方の下、国と地方の役割分担の見直し、地方への大幅な権限移譲、地方税財源の拡充、国と地方の協議の場の法制化など真の地方分権の確立に向け、大いに期待をしております。

私共町村としては、新政権において政治が停滞することなく地域住民の福祉向上が継続して図られ、特に地方関連の予算・事業の見直しに際しては、国が一方的に決定することなく、地方と十分な協議を行い地方の実情に沿ったものとなるよう強く求めるものであります。

併せて、政策の激変により、住民生活に混乱を招くことのないよう、また、町村に負担増を強いることのないよう、適切な措置を求めるものであります。

県におかれましては、この趣旨について十分にご理解いただいているところですが、町村の行財政運営に支障を来たすことのないよう国に対し、要望されますようお願いいたします。

平成21年10月7日

埼玉県知事 上田清司様

埼玉県町村会長 小沢信義